

政策調整会議の概要

開催日 平成21年8月27日(木)

◎項目

- 1 南海地震対策と新型インフルエンザ対策について【危機管理部】
- 2 県産品広報紙「ちゃお高知」の創刊について【産業振興推進部】
- 3 政策広報の推進体制について【総務部】

◎内容

- 1 南海地震対策と新型インフルエンザ対策について【危機管理部】

危機管理部より、南海地震及び新型インフルエンザへの対応について説明の上、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・8月11日に駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。
- ・東海地震の発生は南海地震の発生につながる可能性が高いと言われているが、古い文献やその地域の痕跡などから東海・東南海・南海地震が連動して起こることがだんだん鮮明になってきているので、連動を前提にした対応が必要になってきたと考えている。これまで、東海地震等の発生時に具体的にどのように行動するかというマニュアルはなかったため、気象庁の情報に基づき区分分けをした対応方針を庁内に示した。
- ・今回の地震発生を契機に、改めて南海地震対策の啓発を進めていきたい。また、「みんなで備える防災総合補助金」の財政支援などにより、地域の自主防災組織の講演会などと連動させた形で、家具の転倒防止策なども進めていきたい。
- ・新型インフルエンザの県内発生は、8月26日現在で16件である。1医療機関当たりの患者数が1.0人で「大流行の兆し」、10人で「注意情報」、30人で「警戒情報」と定義されているが、現在高知県は1.0人を超えている状況である。
- ・20日には、新型インフルエンザ危機管理本部長（知事）から、感染防止や感染した場合の対処方法、基礎疾患のある方などの重病化防止対策の重点化、早期受診の呼びかけ等を行ったところである。

【主な意見】

- ・東海・東南海・南海地震の連動について、東海地震が始めに起こるものなのか。また、どのくらいの時間差で連動するのか。
→直近で連動したときは、東海地震は起こっておらず、東南海・南海地震しか起こっていないため、東海地震（のエネルギー）が溜まっていて危ないと言われてはいるが、はっきりとした学術的な知見はない。また、これまでは、同日に起こった場合もあるし、何日かずれて発生した場合もある。1年ずれた場合もある。
- ・新型インフルエンザ患者数の定点調査について、他県と比べて高知が多いのはなぜか。高知のイメージが悪くならないか。
→推測だが、県内約700の医療機関のうち48の定点医療機関に患者が行く度合いが高いという要素がある。
→先々週では、高知県より数値が高い県は7、8あった。現在、比較的上位にあるのは事実だが、定点観測であるため、都道府県の補正が入る上、次の週には一気に順位が下がるようなこともあり、全国の中で高知県の状況が悪いと判断できるものではない。
- ・観光面では、各旅館・ホテルにアルコール消毒を常備するといった対応をしてもらっているの、継続して行ってもらうこと。また、各部局は、新型インフルエンザ危機管理本部長（知事）からの注意喚起の趣旨を各業界に徹底してもらうようにしてほしい。（副知事）
- ・ワクチン摂取は、いつ頃からどのような方法で行っていくのか。
→国が直接実施主体となり対象者を決めることとなるが、具体的な内容については、9月8日に国が説明を行うこととなっている。

- 2 県産品広報紙「ちゃお高知」の創刊について【産業振興推進部】

産業振興推進部より、県産品広報紙「ちゃお高知」の紹介を行った。

【概要説明】

- ・「ちやお高知」は、主に県外をターゲットとして、県産品の紹介、観光のアピールをしていくための広報紙であり、次号以降、隔月発行することになっている。
- ・「ちやお」とは「観ちやお、食べちやお、教えちやお、聞いちやお、言うちやお」の5つから取ったものである。創刊号は、表紙が「とさぽーたー認定状」となっており、この広報紙をもらった人には県産品などをいろいろの人にPRしてほしいという意味を込めている。
- ・県外事務所のほか、アンテナショップや羽田空港、飲食店などに置く予定である。

【主な意見】

- ・物品だけではなくて、生産者や地元の方の写真も載せるのが良いのではないかと。また、農業、漁業を含めた生産者で、東京や大阪の展示会に出したいという方が結構いらっしゃるが、宣伝のツールがない。そのツールとしてこの広報紙は利用できるのか。
- 全体で6ページと限られているが、宣伝ツールとしても使っていきたいと思っているので、具体的な提案をもらえれば、ぜひ検討していきたいと考えている。

2 政策広報の推進体制について【総務部】

総務部より、政策広報の推進体制について提案し、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・官民協働のためには、いかに分かりやすい広報を効果的に行うかが重要である。一定改善はされているが、まだ課題があるため、広報のあり方を見直し、システムをバージョンアップしていきたい。
- ・(効果的な政策広報が)十分にできていないのは、各課の資料作成の段階の意識やチェック体制に問題があるのではないかと。また、積極的かつ計画的に広報を推進していく意識を高めるために、各部の副部長には、部内の広報素材の発掘や、投げ込みの際に全体的な視点からのチェックをするなどの役割を担ってもらい、各課における広報の資料の作り方や広報に対する意識の周知をお願いしたいと考えている。
- ・また、そのメンバーで月1回会議の時間を取って、広報素材や、広報の実績、効果的な広報の事例の紹介など、情報共有の場を作りたいと考えている。
- ・知事からは、積極的に記者会見を行うことは、(効果的な広報手段であるとともに)各課長の訓練にもなるだろうという話があった。その際の具体的なノウハウなども広めていけるように、その仕組みづくりも考えていきたい。

【主な意見】

(副知事)

- ・自分たちがしようとすることを県民に理解してもらうためには、各部が、どのような文章を書くべきか、どのような資料をどう付けるかという視点が必要である。組織を作ればよいということではなく、各部の副部長、部長は課長に指示して、職員の意識の共有を徹底することが基本であると思う。
- ・記者との人間関係を作ることは、管理職の素養として最低限必要ではないかと思う。議会对応と同じく、記者から信頼を得るためには、分かりやすい説得力のある説明をして納得してもらわなければならない。行政、県庁の論理で考えてしまうのではなくて、県民世論の代表でもある記者と日頃からどうつきあいをするかという視点も大事である。

3 その他

【主な意見】

(副知事)

- ・東海、東南海、南海地震はいつ起きてもおかしくない時期に入っている。何か起こればすぐに県庁に集まらなくてはならないという意識を持って日常生活を送らないといけない。地震が起きたとき、どれだけの職員が参集できるかは分からない。参集できた人員の中で県民の生活を守るための各種対策を行うためには、全職員がどのように危機管理の対応ができるかということを考えておく必要があり、その注意喚起を改めてお願いしたい。